

平成29年度(2017年度)決算

山元町財務書類

[統一的な基準]

山 元 町



平成29年度山元町財務書類

目次

第1章 財務書類の概要

第1節	はじめに	…	1
第2節	財務書類から読み取れる情報	…	2
第3節	財務書類4表構成の相互関係	…	3
第4節	対象となる会計の範囲	…	3
第5節	財務書類の基礎知識	…	4

第2章 財務書類3表の内容

第1節	作成の基準日等	…	5
第2節	各財務書類の科目説明	…	5~6
第3節	貸借対照表	…	7
第4節	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	…	8
第5節	資金収支計算書	…	9
第6節	町民一人当たりの財務書類	…	10

第3章 経年比較財務書類

第1節	貸借対照表	…	11
第2節	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	…	12
第3節	資金収支計算書	…	13

資料編

一般会計等貸借対照表
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書
一般会計等資金収支計算書
全体貸借対照表
全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書
全体資金収支計算書
連結貸借対照表
連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書
連結資金収支計算書

本書の作成にあたり、一部の説明文等については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省/平成28年5月改訂)」の内容を引用しています。

第1章 財務書類の概要

第1節 はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針により、各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示されたように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）」又は「地方公共団体財務書類作成に係る総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）」に基づき、公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

しかし、財務書類の作成方法が複数あり、他の地方公共団体との比較が困難であったことから、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には総務大臣より全ての地方公共団体に対し、「統一的な基準」による財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し、予算編成時等に積極的に活用するよう要請がありました。

本町では、上記の要請を受け、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しており、今般、平成29年度決算分の財務書類を作成しましたので公表いたします。

この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を今後の予算編成や決算分析において活用し、財政の効率化・健全化に努めて参ります。

第2節 財務書類から読み取れる情報

財務書類	読み取れる情報
貸借対照表 [BS] <input type="checkbox"/> フロー情報 <input checked="" type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 BS:Balance Sheet	基準日(会計年度末)時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に示した財務書類です。 <u>資 産</u> ／住民サービス提供能力 将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。 <u>負 債</u> ／将来世代の負担 将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。 <u>純資産</u> ／現在までの世代の負担 資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない地方税、地方交付税、国庫補助金などの財源や資産評価額が計上されています。
行政コスト計算書 [PL] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 PL:Profit and Loss statement	一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した人件費等の経常費用と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの経常収益等を対比させた財務書類です。 これにより、地方公共団体の一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストが明らかになります。
純資産変動計算書 [NW] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 NW:Net Worth statement	一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、純資産(現在までの世代の負担)が一会計期間中にどのように増減したかを示した財務書類です。 地方税、地方交付税などの税金等や国県等補助金が純資産の増加要因、行政コスト計算書により明らかになる行政コストが減少要因、固定資産等形成分の固定資産の変動が増減要因として計上されるなど、一会計期間中の純資産の変動要因が明らかになります。
資金収支計算書 [CF] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input checked="" type="checkbox"/> 現金主義 <input type="checkbox"/> 発生主義 CF:Cash Flow statement	一会計期間中の地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成され、現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に区分して示した財務書類です。 資金収支計算書は、現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

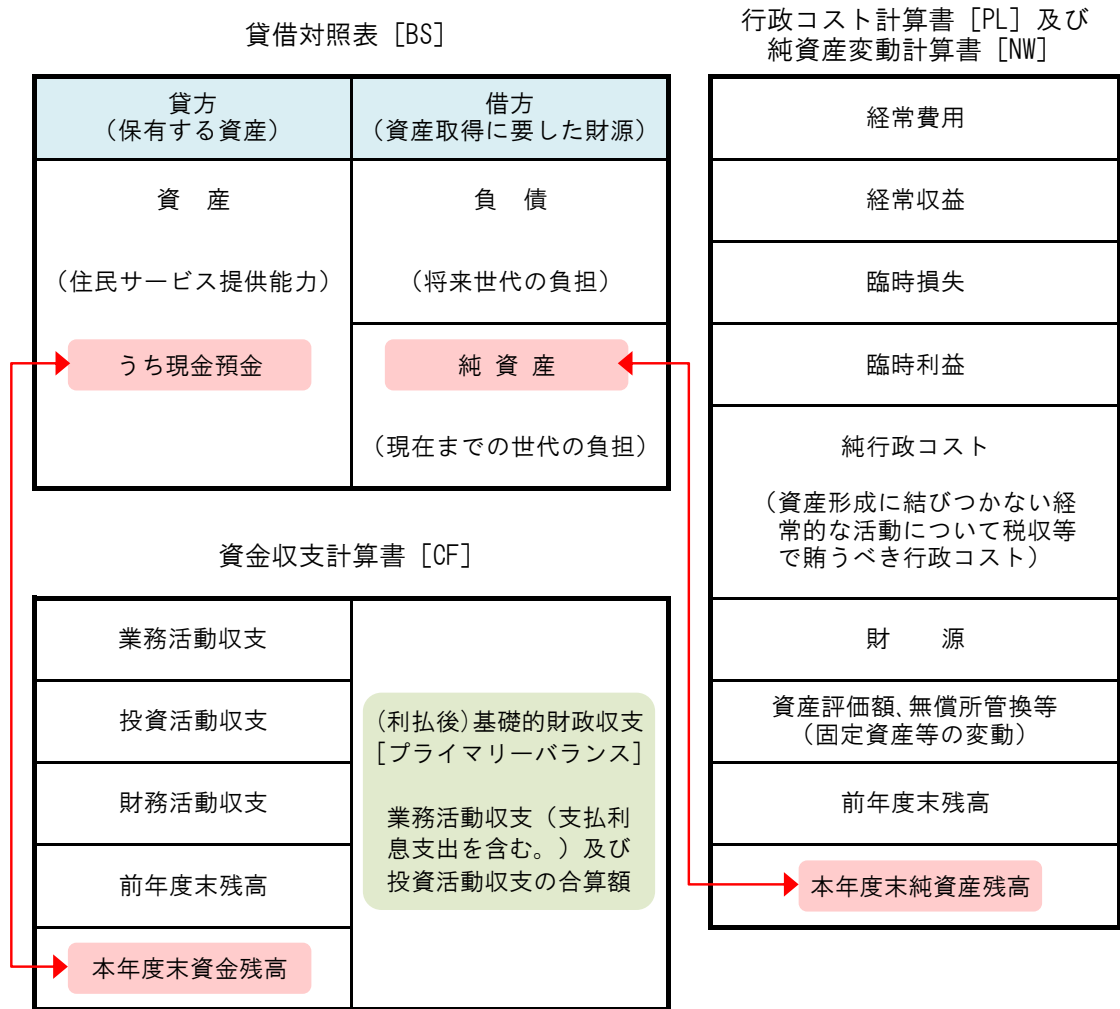
※フロー情報 /1年間の経営成績を示す財務書類

※ストック情報/年度末の財政状態を示す財務書類

※現金主義 /収益と費用を現金の受け渡しの時点で計上

※発生主義 /現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上

第3節 財務書類4表構成の相互関係



第4節 対象となる会計の範囲

山元町 [6会計]		一部事務組合、広域連合等
一般会計等 [1会計]	特別会計 [5会計]	外郭団体 [6会計]
① 一般会計	① 水道事業会計 ② 下水道事業会計 ③ 国民健康保険事業特別会計 ④ 後期高齢者医療特別会計 ⑤ 介護保険事業特別会計	① 宮城県市町村自治振興センター ② 宮城県後期高齢者医療広域連合 (普通会計・事業会計) ③ 亶理地区行政事務組合 ④ 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 ⑤ 亶理名取共立衛生処理組合
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

第5節 財務書類の基礎知識

企業会計は、複式簿記による発生主義会計を採用していますが、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

1. 単式簿記と複式簿記

簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続きであり、報告書(決算書等)を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合
 <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
 <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少	
(借方) 車両	100万円	(貸方) 現金	100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで、
資産等のストック情報が「見える化」

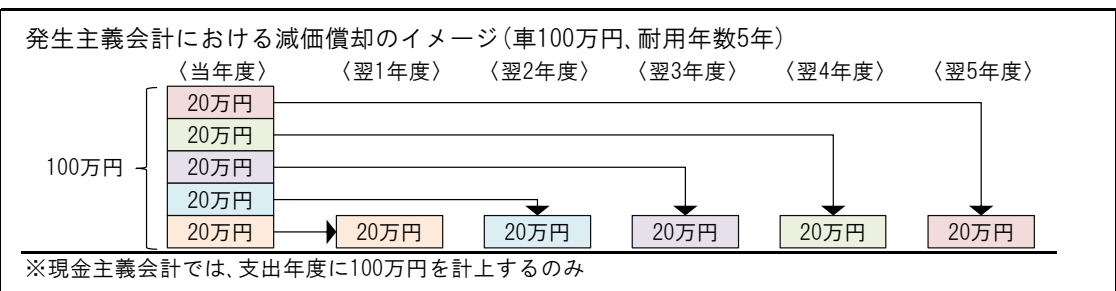
2. 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、経済主体が行う取引を認識(いつ記録するか)・測定(いくらで記録するか)した上で、帳簿に記録し、報告書(決算書等)を作成する一連の手続きをいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則(官庁会計)
○	現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
×	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計)
○	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
×	投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を取り入れることで、
減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

上記のとおり、発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストも含む正確なコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。例えば車については、複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度(耐用年数)に渡って費用を配分することになります[費用配分の原則]。上記の会計手続きを「減価償却」といいますが、車を例にとると、以下のとおりとなります。



第2章 財務書類4表の内容

第1節 作成の基準日等

1. 作成の基準日

平成29年度末現在（平成30年3月31日現在）を基準日として作成

※ 出納整理期間(平成30年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了した
ものとして取り扱っています。

2. 端数処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、合
計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示しています。

第2節 各財務書類の科目説明

1. 貸借対照表の科目

資産の部	固定資産	有形	事業用資産	役場庁舎や学校施設などの資産
		固定資産	インフラ資産	道路や橋りょうなどの資産
			物品	器具備品や機械装置などの資産
		無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
	投資その他の資産	有価証券等の債権、長期貸付金、基金(財政調整基金を除く)などの資産		
	流動資産		現金預金、税等の未収金、財政調整基金などの資産 ※流動資産のうち、「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と同額	
負債の部	固定負債	地方債	償還予定が1年を超える地方債	
		引当金	退職手当引当金など	
	流動負債	地方債	1年以内に償還予定の地方債	
		未払金	町に支払義務がある債務(翌年度に支払う債務)	
	引当金	賞与等引当金など		
	純資産の部		資産取得に要した現在までの世代の負担 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と同額	

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の科目

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、賞与・退職給与引当金などの費用
		物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、修繕費、減価償却費などの費用
		その他の業務費用	地方債に係る支払利息などの費用
	移転費用	補助金等	団体等への補助金交付などの費用
		社会保障給付	扶助費などの費用
		他会計への繰出金	特別会計や公営企業会計に対する繰出金などの費用
	その他	負担金などの費用	
経常収益		使用料、手数料などの収益	
純経常行政コスト		経常費用 - 経常収益	
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損などの費用や損失	
臨時利益		資産売却益などの利益	
純行政コスト		純行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	
財源		税収等(地方税、地方交付税、地方譲与税等)、国県等補助金(国庫支出金及び県支出金等)など	
本年度差額		財源 - 純行政コスト	
資産評価差額		有価証券等の評価差額	
無償所管替等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管替等	
前年度末純資産残高		前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高		本年度純資産変動額 + 前年度末純資産残高	

3. 資金収支計算書の科目

業務活動 収 支	業務支出	人件費、物件費、地方債支払利息、補助費、社会保障給付費などの支出
	業務収入	町税、使用料、手数料などの収入
	臨時支出	災害復旧事業費などの支出
	臨時収入	資産売却収入などの収入
投資活動 収 支	投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などの支出
	投資活動収入	国県補助金、基金取崩、資産売却収入などの収入
(利払後)基礎的財政収支 [プライマリーバランス]		業務活動収支(支払利息支出を含む) + 投資活動収支
財務活動 収 支	財務活動支出	地方債に係る元本償還などの支出
	財務活動収入	地方債発行などの収入
本年度資金収支額		業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支
前年度末資金残高		前年度末資金残高
本年度末資金残高		本年度資金収支額 + 前年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額		本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高 + 本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高		本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

第3節 貸借対照表

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を示した財務書類です。

(平成30年3月31日現在)

[単位:百万円]

資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	70,715	82,657	83,591	固定負債	7,467	18,601	18,839
有形固定資産	57,394	69,286	70,057	地方債	6,369	11,129	11,200
事業用資産	45,333	45,333	47,168	退職手当引当金	1,098	1,214	1,381
減価償却累計額	-8,175	-8,175	-9,317	その他	0	6,258	6,258
インフラ資産	37,856	53,142	53,142	流動負債	607	1,330	1,346
減価償却累計額	-17,836	-22,224	-22,224	1年以内償還予定	487	1,066	1,073
物品	519	2,103	2,376	地方債			
減価償却累計額	-303	-893	-1,087	未払金・未払費用	0	129	129
無形固定資産	0	4	4	賞与等引当金	87	94	103
投資その他の資産	13,321	13,367	13,530	その他	32	42	42
流動資産	10,930	12,182	12,342	負債合計	8,074	19,931	20,185
現金預金	2,610	3,130	3,219	純資産の部 (現在までの世代の負担)			
基金	8,276	8,775	8,846	純資産合計	73,571	74,908	75,748
うち財政調整基金	8,276	8,775	8,846				
その他	44	277	277				
資産合計	81,645	94,839	95,933	負債・純資産合計	81,645	94,839	95,933

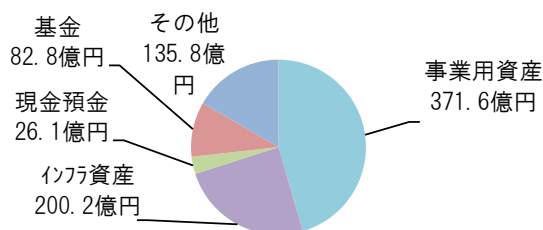
(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

資産の概要

住民サービス提供能力を表す資産は、一般会計等で816.4億円、全体で948.3億円、連結で959.3億円となっています。

一般会計等の資産の70%は、役場庁舎や学校施設等の事業用資産(45.5%)と道路や橋りょう等のインフラ資産(24.5%)で構成されています。

一般会計等資産総額 816.4億円

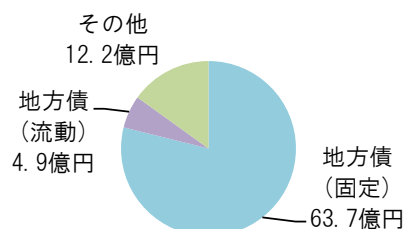


負債の概要

将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で80.7億円、全体で199.3億円、連結で201.8億円となっています。

一般会計等の負債の84.9%は地方債(固定負債78.9%、流動負債6.0%)で構成されています。

一般会計等負債総額 80.7億円



純資産の概要

資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない財源である純資産は、一般会計等で735.7億円、全体で749.0億円、連結で757.4億円となっています。

第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計期間中の費用・収益の取引高及び純資産(及びその内部構成)の変動を示した財務書類です。

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	16,124	19,685	21,255
業務費用	11,211	12,293	12,849
人件費	1,483	1,582	1,758
物件費等	8,107	8,905	9,236
その他の業務費用	1,621	1,806	1,855
移転費用	4,913	7,391	8,407
補助金等	3,943	3,618	3,113
社会保障給付	574	3,765	5,285
他会計への繰出金	387	0	0
その他	9	9	10
経常収益 B	1,584	2,107	2,159
純経常行政コスト C = A - B	14,540	17,578	19,096
臨時損失 D	58	61	69
臨時利益 E	5	8	27
純行政コスト F = C + D - E	14,593	17,631	19,139
財源 G	9,913	13,096	14,519
うち 税金等	7,507	9,446	10,149
うち 国県等補助金	2,405	3,650	4,371
本年度差額 H = G - F	-4,680	-4,535	-4,620
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管替等 J	2,333	2,427	2,427
その他 K	56	56	782
本年度純資産変動額 L = H + I + J + K	-2,292	-2,053	-1,411
前年度末純資産残高 M	75,863	76,961	77,159
本年度末純資産残高 L + M	73,571	74,908	75,748

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

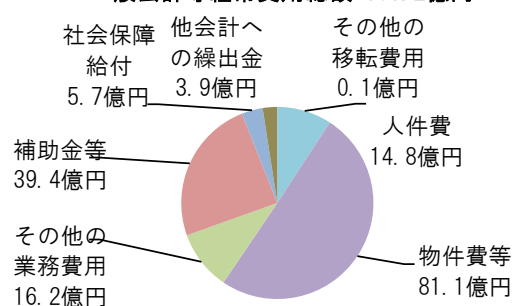
概要

純行政コストは、一般会計等で145.9億円、全体で176.3億円、連結で191.4億円となっています。

財源である税金等は、一般会計等で75.0億円、全体で94.4億円、連結で101.5億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で▲22.9億円、全体で▲20.5億円、連結で▲14.1億円となっています。

一般会計等経常費用総額 161.2億円



一般会計等の経常費用の構成

一般会計等の経常費用のうち、委託費や減価償却費に要した物件費等(50.3%)及び人件費(9.2%)等の業務費用が69.5%を占め、補助金等(24.5%)、社会保障給付(3.6%)及び他会計への繰出金(2.4%)等の移転費用が30.5%を占めています。

第5節 資金収支計算書

一般会計期間中の現金の受払いを3つの区分で示した財務書類です。

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A = (D+F) - (B+E)	-3,040	-2,557	-2,564
義務支出 B	14,485	17,673	19,136
うち支払利息支出 C	43	143	143
義務収入 D	11,503	15,177	16,633
臨時支出 E	58	61	61
臨時収入 F	0	0	0
投資活動収支 G = I - H	872	844	850
投資活動支出 H	4,753	5,088	5,186
投資活動収入 I	5,625	5,931	6,037
(利払後)基礎的財政収支 ((D+F) - (B+E)) + G	-2,168	-1,713	-1,714
財務活動収支 J = L - K	602	-4	8
財務活動支出 K	496	1,384	1,391
財務活動収入 L	1,098	1,380	1,400
本年度資金収支額 M = A + G + J	-1,566	-1,717	-1,705
前年度末資金残高 N	4,144	4,815	4,893
比較連結割合変更に伴う差額 O	0	0	-1
本年度末資金残高 P = M + N + O	2,578	3,098	3,186
前年度末歳計外現金残高 Q	32	32	32
本年度歳計外現金増減額 R	0	0	0
本年度末歳計外現金残高 S = Q + R	32	32	32
本年度末現金預金残高 P + S	2,610	3,130	3,219

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

業務活動収支は、一般会計等で▲30.4億円、全体で▲25.6億円、連結で▲25.6億円となっています。

投資活動収支は、一般会計等で8.7億円、全体で8.4億円、連結で8.5億円となっています。

財務活動収支は、一般会計等で6.0億円、全体で▲4百万円、連結で8百万円となっています。

本年度は、一般会計等で▲15.3億円、全体で▲16.9億円、連結で▲16.7億円の資金が変動し、本年度末現金預金残高は、一般会計等で26.1億円、全体で31.3億円、連結で32.2億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、一般会計等で▲21.7億円、全体で▲17.1億円、連結で▲17.1億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支は、政策的経費が税收等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、地方債に依存しない財政運営が行われていることを示しています。

本町では、復興関連事業等において多額の繰越金が発生しており、財務書類のルール上、前年度からの繰越金は当年度の収入に含まれないため、収支がマイナスとなっています。

◎一般的には、地方債を財源とする公共施設等整備事業や、財政調整基金等の積立を行うと、投資活動支出が増加することから、(利払後)基礎的財政収支は悪化します。

第6節 町民一人当たりの財務書類

平成29年度末現在(平成30年3月31日現在)の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人当たりの財務書類です。

平成29年度末現在(平成30年3月31日現在)の住民基本台帳人口 12,366人

町民一人当たり貸借対照表

[単位:万円]

資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	572	668	676	固定負債	60	150	152
有形固定資産	464	560	567	地方債	52	90	91
無形固定資産	0	0	0	その他	9	60	62
投資その他の資産	108	108	109	流動負債	5	11	11
固定資産	88	99	100	1年以内償還予定地方債	4	9	9
現金預金	21	25	26	その他	1	2	2
基金	67	71	72	負債合計	65	161	163
その他	0	2	2	純資産合計	595	606	613
資産合計	660	767	776	負債・純資産合計	660	767	776

町民一人当たり行政コスト計算書及び純資産変動計算書

[単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	130	159	172
経常収益	13	17	17
純経常行政コスト	118	142	154
臨時損失	0	0	1
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	118	143	155
財源	80	106	117
本年度差額	-38	-37	-37
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	19	20	20
その他	0	0	6
本年度純資産変動額	-19	-17	-11
前年度末純資産残高	613	622	624
本年度末純資産残高	595	606	613

町民一人当たり資金収支計算書

[単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	-25	-21	-21
投資活動収支	7	7	7
(利払後)基礎的財政収支	-18	-14	-14
財務活動収支	5	-0	0
本年度資金収支額	-13	-14	-14
前年度末資金残高	34	39	40
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	-0
本年度末資金残高	21	25	26
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	21	25	26

第3章 経年比較財務書類

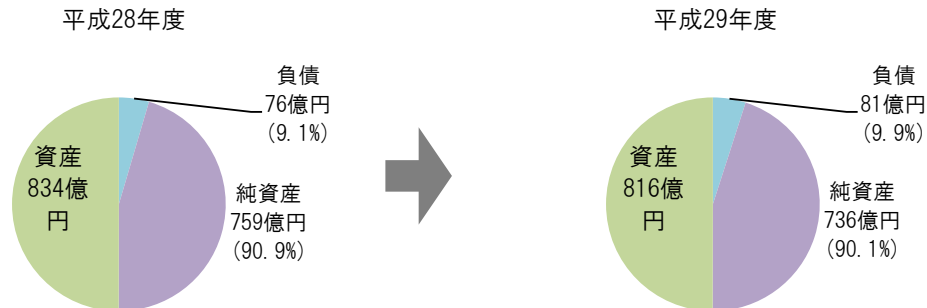
第1節 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位		一般会計等			全体			連結		
科目		H29年度	H28年度	前年比	H29年度	H28年度	前年比	H29年度	H28年度	前年比
資産	固定資産	70,715	72,187	-1,472	82,657	84,413	-1,756	83,591	84,629	-1,037
	有形固定資産	57,394	56,606	788	69,286	68,775	510	70,057	68,942	1,116
	無形固定資産	0	0	0	4	5	-0	4	5	-0
	投資その他の資産	13,321	15,580	-2,260	13,367	15,633	-2,266	13,530	15,682	-2,153
	流動資産	10,930	11,249	-319	12,182	12,855	-673	12,342	12,948	-607
資産合計		81,645	83,436	-1,791	94,839	97,268	-2,429	95,933	97,577	-1,644
負債	固定負債	7,467	6,894	573	18,601	18,557	44	18,839	18,653	186
	地方債	6,369	5,730	638	11,129	10,787	342	11,200	10,801	399
	その他	1,098	1,163	-65	7,472	7,770	-298	7,639	7,852	-213
	流動負債	607	679	-72	1,330	1,750	-421	1,346	1,765	-418
	1年以内償還予定	487	563	-75	1,066	1,450	-384	1,073	1,454	-381
	地方債			0			0	0		#VALUE!
	その他	119	116	3	264	300	-36	273	311	-38
負債合計		8,074	7,573	501	19,931	20,307	-376	20,185	20,418	-233
純資産		73,571	75,863	-2,292	74,908	76,961	-2,053	75,748	77,159	-1,411
負債・純資産合計		81,645	83,436	-1,791	94,839	97,268	-2,429	95,933	97,577	-1,644

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



資 産

資産は、前年度と比較して、一般会計等で17.9億円、全体で24.3億円、連結で16.4億円の減となっています。一般会計等の資産が減となった主な要因は、投資その他の資産のうち、東日本大震災復興交付金基金、及び東日本大震災復興基金の減によるものです。

負 債

負債は、前年度と比較して、一般会計等で5.0億円の増、全体で3.8億円、連結で2.3億円の減となっています。一般会計等の負債が増となった主な要因は、過疎対策事業債の増によるものです。

純資産

純資産は、前年度と比較して、一般会計等で22.9億円、全体で20.5億円、連結で14.1億円の減となっています。上記のとおり資産が減少し、負債が増加したことにより減となったものです。

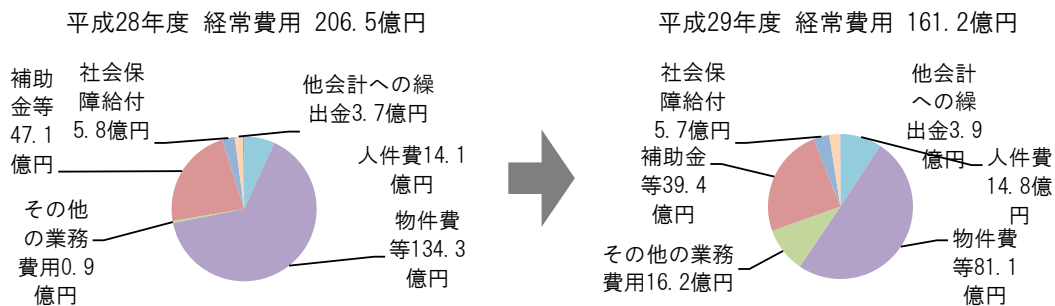
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	H29年度	H28年度	前年比	H29年度	H28年度	前年比	H29年度	H28年度	前年比
経常費用	16,124	20,648	-4,525	19,685	24,505	-4,820	21,255	25,962	-4,706
経常収益	1,584	365	1,219	2,107	862	1,245	2,159	876	1,284
純経常行政コスト	14,540	20,283	-5,743	17,578	23,643	-6,065	19,096	25,086	-5,990
臨時損失	58	1,149	-1,091	61	2,867	-2,806	69	2,867	-2,797
臨時利益	5	0	5	8	57	-49	27	57	-30
純行政コスト	14,593	21,432	-6,839	17,631	26,452	-8,822	19,139	27,896	-8,757
財源	9,913	13,757	-3,844	13,096	18,369	-5,273	14,519	19,786	-5,267
本年度差額	-4,680	-7,675	2,995	-4,535	-8,084	3,549	-4,620	-8,110	3,490
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管替等	2,333	53	2,279	2,427	167	2,260	2,427	167	2,260
その他	56	-21	77	56	-21	77	782	-21	803
本年度純資産変動額	-2,292	-7,643	5,351	-2,053	-7,938	5,885	-1,411	-7,964	6,553
前年度末純資産残高	75,863	83,506	-7,643	76,961	84,898	-7,938	77,159	85,123	-7,964
本年度末純資産残高	73,571	75,863	-2,292	74,908	76,961	-2,053	75,748	77,159	-1,411

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



純行政コスト

純行政コストは、前年度と比較して、一般会計等で68.4億円、全体で88.2億円、連結で87.6億円の減となっています。一般会計の純行政コストが減となった主な要因は、物件費等の経常費用が減となり、山下第二小学校災害復旧費等の臨時損失が減となったことによるものです。

財源

財源は、前年度と比較して、一般会計等で38.4億円、全体で52.7億円、連結で52.7億円の減となっています。一般会計の財源が減となった主な要因は、地方税や地方交付税等の税收等、及び国県等補助金が減となったことによるものです。

純資産変動額

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、前年度と比較して、一般会計等で53.5億円、全体で58.9億円、連結で65.5億円の増となり、数値は改善しているものの、純資産変動額そのものはマイナスとなっています。

第3節 資金収支計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	H29年度	H28年度	前年比	H29年度	H28年度	前年比	H29年度	H28年度	前年比
業務活動収支	-3,040	-7,483	4,443	-2,557	-7,223	4,666	-2,564	-7,199	4,635
投資活動収支	872	646	226	844	508	336	850	485	366
(利払後)基礎的財政収支	-2,168	-6,837	4,669	-1,713	-6,715	5,002	-1,714	-6,714	5,001
財務活動収支	602	225	377	-4	-75	71	8	-69	77
本年度資金収支額	-1,566	-6,613	5,046	-1,717	-6,790	5,073	-1,705	-6,783	5,078
前年度末資金残高	4,144	10,757	-6,613	4,815	11,605	-6,790	4,893	11,676	-6,783
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	-1	0	-1
本年度末資金残高	2,578	4,144	-1,566	3,098	4,815	-1,717	3,186	4,893	-1,707
前年度末歳計外現金残高	32	30	2	32	30	2	32	30	2
本年度歳計外現金増減額	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2
本年度末歳計外現金残高	32	32	0	32	32	0	32	32	0
本年度末現金預金残高	2,610	4,176	-1,566	3,130	4,847	-1,717	3,219	4,925	-1,707

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

業務活動収支

業務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で44.4億円、全体で46.7億円、連結で46.4億円の増となり、収支は改善していますが、依然としてマイナスとなっています。

投資活動収支

投資活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で2.3億円、全体で3.4億円、連結で3.7億円の増となっています。

財務活動収支

財務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で3.8億円、全体で0.7億円、連結で0.8億円の増となっています。

本年度資金収支額

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計収支である本年度資金収支額は、前年度と比較して、一般会計等で50.5億円、全体で50.7億円、連結で50.8億円の増となっており、収支は改善していますが、復興関連事業等の繰越金が収入に含まれないため、依然としてマイナスとなっています。

(利払後)基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、前年度と比較して、一般会計等で46.7億円、全体で50.0億円、連結で50.0億円の増となっており、収支は改善していますが、復興関連事業等の繰越金繰越金が収入に含まれない影響で依然としてマイナスとなっています。

平成29年度(2017年度)決算 山元町財務書類 [統一的な基準]

資 料 編

一般会計等貸借対照表

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等資金収支計算書

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	16,123,606,942		
業務費用	11,211,047,543		
人件費	1,482,873,841		
職員給与費	1,234,568,042		
賞与等引当金繰入額	87,062,943		
退職手当引当金繰入額	64,734,764		
その他	96,508,092		
物件費等	8,106,829,760		
物件費	2,100,638,676		
維持補修費	4,307,387,698		
減価償却費	1,697,035,436		
その他	1,767,950		
その他の業務費用	1,621,343,942		
支払利息	42,612,542		
徴収不能引当金繰入額	2,967,988		
その他	1,575,763,412		
移転費用	4,912,559,399		
補助金等	3,943,099,431		
社会保障給付	573,852,033		
他会計への繰出金	386,588,604		
その他	9,019,331		
経常収益	1,583,733,303		
使用料及び手数料	128,453,167		
その他	1,455,280,136		
純経常行政コスト	14,539,873,639		
臨時損失	57,811,203		
災害復旧事業費	57,811,200		
資産除売却損	3		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	5,081,849		
資産売却益	4,230,679		
その他	851,170		
純行政コスト	14,592,602,993		14,592,602,993
財源	9,912,523,891		9,912,523,891
税収等	7,507,241,396		7,507,241,396
国県等補助金	2,405,282,495		2,405,282,495
本年度差額	-4,680,079,102		-4,680,079,102
固定資産等の変動(内部変動)		-2,556,204,837	2,556,204,837
有形固定資産等の増加		252,125,871	-252,125,871
有形固定資産等の減少		-1,796,969,653	1,796,969,653
貸付金・基金等の増加		4,500,638,531	-4,500,638,531
貸付金・基金等の減少		-5,511,999,586	5,511,999,586
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2,332,501,536	2,332,501,536	
その他	55,606,728	17,068,534	38,538,194
本年度純資産変動額	-2,291,970,838	-206,634,767	-2,085,336,071
前年度末純資産残高	75,863,245,831	79,186,546,691	-3,323,300,860
本年度末純資産残高	73,571,274,993	78,979,911,924	-5,408,636,931

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,484,936,754
業務費用支出	9,443,262,591
人件費支出	1,415,092,313
物件費等支出	6,409,794,324
支払利息支出	42,612,542
その他の支出	1,575,763,412
移転費用支出	5,041,674,163
補助金等支出	4,072,214,195
社会保障給付支出	573,852,033
他会計への繰出支出	386,588,604
その他の支出	9,019,331
業務収入	11,502,505,779
税収等収入	7,508,500,755
国県等補助金収入	2,396,664,942
使用料及び手数料収入	125,373,495
その他の収入	1,471,966,587
臨時支出	57,811,200
災害復旧事業費支出	57,811,200
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-3,040,242,175
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,752,764,402
公共施設等整備費支出	252,125,871
基金積立金支出	4,463,498,531
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	37,140,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,624,782,032
国県等補助金収入	8,617,553
基金取崩収入	5,433,647,188
貸付金元金回収収入	78,352,398
資産売却収入	104,164,893
その他の収入	0
投資活動収支	872,017,630
【財務活動収支】	
財務活動支出	496,181,756
地方債償還支出	496,181,756
その他の支出	0
財務活動収入	1,097,948,000
地方債発行収入	1,097,948,000
その他の収入	0
財務活動収支	601,766,244
本年度資金収支額	-1,566,458,301
前年度末資金残高	4,144,202,653
本年度末資金残高	2,577,744,352
前年度末歳計外現金残高	32,231,367
本年度歳計外現金増減額	55,882
本年度末歳計外現金残高	32,287,249
本年度末現金預金残高	2,610,031,601

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,656,934,960	固定負債	18,601,318,762
有形固定資産	69,285,654,982	地方債	11,129,220,307
事業用資産	37,157,690,937	長期未払金	0
土地	15,240,609,070	退職手当引当金	1,213,945,627
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	29,619,341,278	その他	6,258,152,828
建物減価償却累計額	-7,950,057,627	流動負債	1,329,780,988
工作物	472,891,058	1年内償還予定地方債	1,065,662,015
工作物減価償却累計額	-225,092,842	未払金	128,746,722
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	93,533,257
航空機	0	預り金	41,838,994
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	19,931,099,750
建設仮勘定	0		
インフラ資産	30,918,061,538	【純資産の部】	
土地	7,415,510,171	固定資産等形成分	91,389,496,530
建物	1,314,395,232	余剰分(不足分)	-16,481,429,068
建物減価償却累計額	-550,090,303		
工作物	44,378,837,291		
工作物減価償却累計額	-21,674,063,252		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	33,472,399		
物品	2,102,982,289		
物品減価償却累計額	-893,079,782		
無形固定資産	4,368,951		
ソフトウェア	0		
その他	4,368,951		
投資その他の資産	13,366,911,027		
投資及び出資金	1,300,000		
有価証券	0		
出資金	1,300,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	84,692,818		
長期貸付金	403,325,929		
基金	12,884,630,011		
減債基金	520,428,000		
その他	12,364,202,011		
その他	0		
徴収不能引当金	-7,037,731		
流動資産	12,182,232,252		
現金預金	3,130,272,653		
未収金	242,940,935		
短期貸付金	21,734,673		
基金	8,775,336,527		
財政調整基金	8,775,336,527		
減債基金	0		
棚卸資産	12,876,012		
その他	4,376,480		
徴収不能引当金	-5,305,028		
資産合計	94,839,167,212	純資産合計	74,908,067,462
		負債及び純資産合計	94,839,167,212

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	19,684,579,237		
業務費用	12,293,172,145		
人件費	1,581,687,791		
職員給与費	1,326,920,402		
賞与等引当金繰入額	93,533,257		
退職手当引当金繰入額	63,654,565		
その他	97,579,567		
物件費等	8,905,406,821		
物件費	2,451,287,993		
維持補修費	4,321,595,498		
減価償却費	2,130,641,230		
その他	1,882,100		
その他の業務費用	1,806,077,533		
支払利息	143,197,426		
徴収不能引当金繰入額	9,957,133		
その他	1,652,922,974		
移転費用	7,391,407,092		
補助金等	3,617,583,177		
社会保障給付	3,764,795,384		
他会計への繰出金	0		
その他	9,028,531		
経常収益	2,106,794,602		
使用料及び手数料	590,932,729		
その他	1,515,861,873		
純経常行政コスト	17,577,784,635		
臨時損失	60,944,316		
災害復旧事業費	60,078,914		
資産除売却損	3		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	865,399		
臨時利益	8,145,260		
資産売却益	7,005,740		
その他	1,139,520		
純行政コスト	17,630,583,691		
財源	13,095,947,372		
税収等	9,445,899,537		
国県等補助金	3,650,047,835		
本年度差額	-4,534,636,319		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,955,119,825	2,955,119,825
有形固定資産等の減少		633,879,673	-633,879,673
貸付金・基金等の増加		-2,542,360,443	2,542,360,443
貸付金・基金等の減少		4,612,717,531	-4,612,717,531
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2,426,506,764	2,426,506,764	
その他	55,606,728	17,068,534	38,538,194
本年度純資産変動額	-2,052,522,827	-511,544,527	-1,540,978,300
前年度末純資産残高	76,960,590,289	91,901,041,057	-14,940,450,768
本年度末純資産残高	74,908,067,462	91,389,496,530	-16,481,429,068

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,673,324,906
業務費用支出	10,152,803,050
人件費支出	1,514,991,950
物件費等支出	6,841,690,700
支払利息支出	143,197,426
その他の支出	1,652,922,974
移転費用支出	7,520,521,856
補助金等支出	3,746,697,941
社会保障給付支出	3,764,795,384
他会計への繰出支出	0
その他の支出	9,028,531
業務収入	15,176,991,995
税収等収入	9,437,780,854
国県等補助金収入	3,450,211,077
使用料及び手数料収入	553,828,008
その他の収入	1,735,172,056
臨時支出	60,944,313
災害復旧事業費支出	60,078,914
その他の支出	865,399
臨時収入	288,350
業務活動収支	-2,556,988,874
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,087,572,872
公共施設等整備費支出	474,855,341
基金積立金支出	4,575,577,531
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	37,140,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,931,184,757
国県等補助金収入	12,127,553
基金取崩収入	5,581,004,188
貸付金元金回収収入	78,352,398
資産売却収入	259,700,618
その他の収入	0
投資活動収支	843,611,885
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,383,722,989
地方債償還支出	1,383,722,989
その他の支出	0
財務活動収入	1,380,148,000
地方債発行収入	1,380,148,000
その他の収入	0
財務活動収支	-3,574,989
本年度資金収支額	-1,716,951,978
前年度末資金残高	4,814,937,382
本年度末資金残高	3,097,985,404
前年度末歳計外現金残高	32,231,367
本年度歳計外現金増減額	55,882
本年度末歳計外現金残高	32,287,249
本年度末現金預金残高	3,130,272,653

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,591,498,476	固定負債	18,838,682,680
有形固定資産	70,057,343,224	地方債等	11,199,799,924
事業用資産	37,851,133,998	長期未払金	0
土地	15,258,979,289	退職手当引当金	1,380,729,927
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	30,430,173,076	その他	6,258,152,828
建物減価償却累計額	-8,244,692,395	流動負債	1,346,487,697
工作物	1,479,106,329	1年内償還予定地方債等	1,073,015,743
工作物減価償却累計額	-1,072,438,495	未払金	128,746,722
船舶	206,769	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-206,769	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	102,886,237
航空機	0	預り金	41,838,994
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	17,126	負債合計	20,185,170,376
その他減価償却累計額	-10,932	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	92,395,052,418
インフラ資産	30,918,061,538	余剰分(不足分)	-16,646,983,627
土地	7,415,510,171	他団体出資等分	0
建物	1,314,395,232		
建物減価償却累計額	-550,090,303		
工作物	44,378,837,291		
工作物減価償却累計額	-21,674,063,252		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	33,472,399		
物品	2,375,507,607		
物品減価償却累計額	-1,087,359,920		
無形固定資産	4,368,951		
ソフトウェア	0		
その他	4,368,951		
投資その他の資産	13,529,786,301		
投資及び出資金	1,300,000		
有価証券	0		
出資金	1,300,000		
その他	0		
長期延滞債権	84,692,818		
長期貸付金	403,325,929		
基金	13,047,473,265		
減債基金	520,428,000		
その他	12,527,045,265		
その他	32,020		
徴収不能引当金	-7,037,731		
流動資産	12,341,740,691		
現金預金	3,218,788,720		
未収金	242,940,935		
短期貸付金	21,734,673		
基金	8,846,328,899		
財政調整基金	8,846,328,899		
減債基金	0		
棚卸資産	12,876,012		
その他	4,376,480		
徴収不能引当金	-5,305,028		
繰延資産	0		
資産合計	95,933,239,167	純資産合計	75,748,068,791
		負債及び純資産合計	95,933,239,167

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	21,255,370,935			
業務費用	12,848,564,590			
人件費	1,758,225,942			
職員給与費	1,490,505,496			
賞与等引当金繰入額	105,365,053			
退職手当引当金繰入額	63,654,565			
その他	98,700,828			
物件費等	9,235,777,347			
物件費	2,633,791,880			
維持補修費	4,353,419,994			
減価償却費	2,246,662,533			
その他	1,902,941			
その他の業務費用	1,854,561,300			
支払利息	143,372,656			
徴収不能引当金繰入額	9,957,133			
その他	1,701,231,511			
移転費用	8,406,806,345			
補助金等	3,112,717,932			
社会保障給付	5,284,503,836			
その他	9,584,578			
経常収益	2,159,247,771			
使用料及び手数料	611,644,505			
その他	1,547,603,265			
純経常行政コスト	19,096,123,164			
臨時損失	69,449,997			
災害復旧事業費	60,078,914			
資産除売却損	8,505,684			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	865,399			
臨時利益	26,671,038			
資産売却益	25,488,875			
その他	1,182,164			
純行政コスト	19,138,902,123		19,138,902,123	
財源	14,519,347,440		14,519,347,440	
税収等	10,148,759,185		10,148,759,185	
国県等補助金	4,370,588,255		4,370,588,255	
本年度差額	-4,619,554,682		-4,619,554,682	0
固定資産等の変動(内部変動)		-3,030,800,062	3,030,800,062	
有形固定資産等の増加		633,922,317	-633,922,317	
有形固定資産等の減少		-2,618,152,104	2,618,152,104	
貸付金・基金等の増加		4,612,786,311	-4,612,786,311	
貸付金・基金等の減少		-5,659,356,586	5,659,356,586	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,426,506,764	2,426,506,764		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-7,701,586	-17,742,742	10,041,156	
その他	789,467,081	95,384,506	694,082,575	
本年度純資産変動額	-1,411,282,423	-526,651,534	-884,630,889	0
前年度末純資産残高	77,159,351,214	92,921,703,953	-15,762,352,738	0
本年度末純資産残高	75,748,068,791	92,395,052,418	-16,646,983,627	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,135,913,156
業務費用支出	10,598,544,114
人件費支出	1,689,394,276
物件費等支出	7,064,666,329
支払利息支出	143,372,656
その他の支出	1,701,110,854
移転費用支出	8,537,369,042
補助金等支出	3,243,280,628
社会保障給付支出	5,284,503,836
その他の支出	9,584,578
業務収入	16,632,572,619
税込等収入	10,140,640,502
国県等補助金収入	4,168,806,923
使用料及び手数料収入	574,539,784
その他の収入	1,748,585,410
臨時支出	60,944,313
災害復旧事業費支出	60,078,914
その他の支出	865,399
臨時収入	288,350
業務活動収支	-2,563,996,499
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,186,272,102
公共施設等整備費支出	489,637,938
基金積立金支出	4,659,494,164
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	37,140,000
その他の支出	0
投資活動収入	6,036,738,505
国県等補助金収入	14,072,128
基金取崩収入	5,666,130,227
貸付金元金回収収入	78,352,398
資産売却収入	278,183,753
その他の収入	0
投資活動収支	850,466,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,391,335,803
地方債等償還支出	1,391,335,803
その他の支出	0
財務活動収入	1,399,588,576
地方債等発行収入	1,393,564,380
その他の収入	6,024,196
財務活動収支	8,252,773
本年度資金収支額	-1,705,277,323
前年度末資金残高	4,893,169,861
比例連結割合変更に伴う差額	-1,400,805
本年度末資金残高	3,186,491,733
前年度末歳計外現金残高	32,240,728
本年度歳計外現金増減額	56,259
本年度末歳計外現金残高	32,296,987
本年度末現金預金残高	3,218,788,720